

## 計算書類に対する注記

### 1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

### 2. 重要な会計方針

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

建物、構築物、機械及び装置、車輛運搬具、器具及び備品、ソフトウェア、有形リース資産 : 定額法

#### (3) 引当金の計上基準

退職給付引当金 滋賀県民間保育所職員共済制度により計算された要支給額を計上している。

賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上しています。

### 3. 重要な会計方針の変更

該当なし

### 4. 法人で採用する退職給付制度

次の退職制度に加入している。

- ・ 独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度
- ・ 滋賀県民間保育所職員共済制度

### 5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

#### (1) 法人全体の計算書類(会計基準省令第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式)

#### (2) 事業区分別内訳表(会計基準省令第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式)

当法人では、社会福祉事業のみの法人であるため作成していない。

#### (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)

#### (4) 公益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)

当法人では、公益事業区分を設けていないため作成していない。

#### (5) 収益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)

当法人では、収益事業区分を設けていないため作成していない。

#### (6) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

ア 本部拠点 (社会福祉事業)

イ こだま保育園拠点 (社会福祉事業)

ウ こだま乳児保育園拠点 (社会福祉事業)

エ こだまふれんど保育園拠点 (社会福祉事業)

オ こだまそよかぜ保育園拠点 (社会福祉事業)

カ こだまクラブ拠点 (社会福祉事業)

キ 大宝こだまクラブ拠点 (社会福祉事業)

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	46,934,600	0	0	46,934,600
建物	385,139,931	0	17,675,660	367,464,271
定期預金	1,000,000	0	0	1,000,000
合 計	433,074,531	0	17,675,660	415,398,871

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し  
該当なし

8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地（基本財産） 27,000,000円  
建物（基本財産） 268,200,172円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む） 80,360,000円

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
建物（基本財産）	594,199,961	226,735,690	367,464,271
建物	1,632,830	618,121	1,014,709
構築物	74,105,176	40,653,825	33,451,351
機械及び装置	28,836,000	8,404,452	20,431,548
車両運搬具	1,939,208	1,002,620	936,588
器具及び備品	73,778,014	48,752,450	25,025,564
有形リース資産	3,926,880	2,945,160	981,720
ソフトウェア	10,963,800	7,477,045	3,486,755
合 計	789,381,869	336,589,363	452,792,506

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
該当なし			
合 計			

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし			
合 計			

12. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。

(単位：円)

種類	法人等の名称	住所	資産総額	事業の内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員・兼務等	事業上の関係				
該当なし											

取引条件及び取引条件の決定方針等

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

## 計算書類注記(本部)

### 1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法  
該当なし
- (2) 固定資産の減価償却の方法  
器具及び備品 : 定額法
- (3) 引当金の計上基準  
該当なし

### 2. 重要な会計方針の変更

該当なし

### 3. 採用する退職給付制度

該当なし

### 4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 本部拠点計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
- (2) 拠点区分資金収支明細書(会計基準別紙3(10))
- (3) 拠点区分事業活動明細書(会計基準別紙3(11))作成省略

### 5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金	1,000,000	0	0	1,000,000
合 計	1,000,000	0	0	1,000,000

### 6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

### 7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

該当なし

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。  
(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
器具及び備品	140,400	46,800	93,600
合 計	140,400	46,800	93,600

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。  
(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金 の当期末残高	債権の 当期末残高
該当なし			
合 計			

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。  
(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし			
合 計			

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

## 計算書類注記(こだま保育園)

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

建物、構築物、機械及び装置、車輛運搬具、器具及び備品、ソフトウェア、有形リース資産 : 定額法

#### (3) 引当金の計上基準

退職給付引当金 滋賀県民間保育所職員共済制度により計算された要支給額を計上している。

賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上しています。

### 2. 重要な会計方針の変更

該当なし

### 3. 採用する退職給付制度

次の退職制度に加入している。

- ・独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度
- ・滋賀県民間保育所職員共済制度

### 4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) こだま保育園拠点計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
- (2) 拠点区分資金収支明細書(会計基準別紙3(10))
- (3) 拠点区分事業活動明細書(会計基準別紙3(11))作成省略

### 5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	48,539,871	0	6,196,272	42,343,599
合 計	48,539,871	0	6,196,272	42,343,599

### 6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

### 7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

該当なし

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

該当なし

#### 8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
建物（基本財産）	158,734,686	116,391,087	42,343,599
構築物	14,159,497	10,553,969	3,605,528
機械及び装置	9,072,000	2,522,016	6,549,984
車両運搬具	350,000	307,603	42,397
器具及び備品	17,522,431	12,291,265	5,231,166
有形リース資産	3,926,880	2,945,160	981,720
ソフトウェア	2,192,540	1,443,938	748,602
合 計	205,958,034	146,455,038	59,502,996

#### 9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金 の当期末残高	債権の 当期末残高
該当なし			
合 計			

#### 10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし			
合 計			

#### 11. 重要な後発事象

該当なし

#### 12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

## 計算書類注記(こだま乳児保育園)

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

建物、構築物、車輛運搬具、器具及び備品、ソフトウェア : 定額法

#### (3) 引当金の計上基準

退職給付引当金 滋賀県民間保育保育所職員共済会制度により計算された要支給額を計上している。  
賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上しています。

### 2. 重要な会計方針の変更

該当なし

### 3. 採用する退職給付制度

次の退職制度に加入している。

- ・独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設等職員退職手当共済制度
- ・滋賀県民間保育所職員共済制度

### 4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) こだま乳児保育園拠点計算書類(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)
- (2) 拠点区分資金収支明細書(会計基準別紙3(10))
- (3) 拠点区分事業活動明細書(会計基準別紙3(11))作成省略

### 5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	58,479,750	0	1,559,250	56,920,500
合 計	58,479,750	0	1,559,250	56,920,500

### 6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

### 7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

該当なし



担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

該当なし

#### 8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
建物（基本財産）	78,750,000	21,829,500	56,920,500
構築物	6,035,510	2,472,790	3,562,720
車輛運搬具	803,767	359,192	444,575
器具及び備品	9,893,473	6,582,054	3,311,419
ソフトウェア	2,051,060	1,356,260	694,800
合 計	97,533,810	32,599,796	64,934,014

#### 9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金 の当期末残高	債権の 当期末残高
該当なし			
合 計			

#### 10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし			
合 計			

#### 11. 重要な後発事象

該当なし

#### 12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

## 計算書類注記(ふれんど保育園)

### 1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法  
該当なし
- (2) 固定資産の減価償却の方法  
建物、構築物、機械及び装置、車輛運搬具、器具及び備品、ソフトウェア : 定額法
- (3) 引当金の計上基準  
退職給付引当金 滋賀県民間保育所職員共済制度により計算された要支給額を計上している。  
賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上しています。

### 2. 重要な会計方針の変更

該当なし

### 3. 採用する退職給付制度

次の退職制度に加入している。

- ・独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度
- ・滋賀県民間保育所職員共済制度

### 4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) こだまふれんど保育園拠点計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
- (2) 拠点区分資金収支明細書(会計基準別紙3(10))
- (3) 拠点区分事業活動明細書(会計基準別紙3(11))作成省略

### 5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物(基本財産)	108,037,084	0	3,255,889	104,781,195
合 計	108,037,084	0	3,255,889	104,781,195

### 6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

### 7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

建物(基本財産) 104,781,195円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む） 4,000,000円

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
建物（基本財産）	153,372,540	48,591,345	104,781,195
建物	883,742	463,375	420,367
構築物	14,033,035	9,171,352	4,861,683
機械及び装置	10,692,000	3,318,084	7,373,916
車輛運搬具	469,440	247,909	221,531
器具及び備品	21,990,243	15,364,422	6,625,821
ソフトウェア	3,692,140	2,905,018	787,122
合 計	205,133,140	80,061,505	125,071,635

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金 の当期末残高	債権の 当期末残高
該当なし			
合 計			

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし			
合 計			

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

## 計算書類注記(そよかぜ保育園)

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

建物、構築物、機械及び装置、車輛運搬具、器具及び備品、ソフトウェア : 定額法

#### (3) 引当金の計上基準

退職給付引当金 : 滋賀県民間保育所職員共済制度により計算された要支給額を計上している。

賞与引当金 : 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上しています。

### 2. 重要な会計方針の変更

該当なし

### 3. 採用する退職給付制度

次の退職制度に加入している。

- ・ 独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度
- ・ 滋賀県民間保育所職員共済制度

### 4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) こだまそよかぜ保育園拠点計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
- (2) 拠点区分資金収支明細書(会計基準別紙3(10))
- (3) 拠点区分事業活動明細書(会計基準別紙3(11))作成省略

### 5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	46,934,600	0	0	46,934,600
建物	170,083,226	0	6,664,249	163,418,977
合 計	217,017,826	0	6,664,249	210,353,577

### 6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

### 7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地 27,000,000円

建物(基本財産) 163,418,977円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む） 76,360,000円

### 8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
建物（基本財産）	203,342,735	39,923,758	163,418,977
構築物	39,877,134	18,455,714	21,421,420
機械及び装置	9,072,000	2,564,352	6,507,648
車輛運搬具	316,001	87,916	228,085
器具及び備品	11,105,780	6,942,659	4,163,121
ソフトウェア	2,062,400	1,271,813	790,587
合 計	265,776,050	69,246,212	196,529,838

### 9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金 の当期末残高	債権の 当期末残高
該当なし			
合 計			

### 10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし			
合 計			

### 11. 重要な後発事象

該当なし

### 12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

## 計算書類注記(こだまクラブ)

### 1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法  
該当なし
- (2) 固定資産の減価償却の方法  
建物、器具及び備品、ソフトウェア : 定額法
- (3) 引当金の計上基準  
退職給付引当金 : 滋賀県民間保育所職員共済制度により計算された要支給額を計上している。

### 2. 重要な会計方針の変更

該当なし

### 3. 採用する退職給付制度

次の退職制度に加入している。

- ・ 独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済
- ・ 滋賀県民間保育所職員共済制度

### 4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) こだまクラブ拠点計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
- (2) 拠点区分資金収支明細書(会計基準別紙3(10))
- (3) 拠点区分事業活動明細書(会計基準別紙3(11))作成省略

### 5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
該当なし				
合 計				

### 6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

### 7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

該当なし

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

該当なし

#### 8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
建物	749,088	154,746	594,342
器具及び備品	9,904,247	5,455,376	4,448,871
ソフトウェア	965,660	500,016	465,644
合 計	11,618,995	6,110,138	5,508,857

#### 9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金 の当期末残高	債権の 当期末残高
該当なし			
合 計			

#### 10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし			
合 計			

#### 11. 重要な後発事象

該当なし

#### 12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

## 計算書類注記(大宝こだまクラブ)

### 1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法  
該当なし
- (2) 固定資産の減価償却の方法  
器具及び備品 : 定額法
- (3) 引当金の計上基準  
退職給付引当金 : 滋賀県民間保育所職員共済制度により計算された要支給額を計上している。

### 2. 重要な会計方針の変更

該当なし

### 3. 採用する退職給付制度

次の退職制度に加入している。

- ・独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済
- ・滋賀県民間保育所職員共済制度

### 4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 大宝こだまクラブ拠点計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
- (2) 拠点区分資金収支明細書(会計基準別紙3(10))
- (3) 拠点区分事業活動明細書(会計基準別紙3(11))作成省略

### 5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
該当なし				
合 計				

### 6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

### 7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

該当なし

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。



該当なし

#### 8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
器具及び備品	3,221,440	2,069,874	1,151,566
合 計	3,221,440	2,069,874	1,151,566

#### 9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金 の当期末残高	債権の 当期末残高
該当なし			
合 計			

#### 10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし			
合 計			

#### 11. 重要な後発事象

該当なし

#### 12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし